



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 白銅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7637 URL <https://www.hakudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 山田 光重

TEL 03-6212-2811

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	21,934	28.6	1,378	257.7	1,476	210.7	1,017	250.1
2026年3月期第1四半期	17,059	8.3	385	55.6	475	52.3	290	57.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,365百万円 (715.2%) 2026年3月期第1四半期 167百万円 (80.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	89.67	—
2026年3月期第1四半期	25.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	51,133	26,172	51.2
2026年3月期	47,564	25,465	53.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 26,172百万円 2026年3月期 25,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	28.00	—	58.00	86.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	75.00	—	68.00	143.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,600	36.4	2,700	168.5	2,700	148.2	1,870	173.6	164.88
通期	92,200	35.4	5,060	76.2	5,190	62.7	3,590	67.3	316.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	11,343,300 株	2026年3月期	11,343,300 株
期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,631 株	2026年3月期	1,591 株
期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	11,341,693 株	2026年3月期1Q	11,341,709 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 売上高

売上高は、前年同四半期比28.6%増加し、四半期では過去最高となる219億3千4百万円となりました。主な増加要因は、半導体製造装置業界向けの販売量が増加したこと、ならびに原材料市況の影響により商品単価が上昇したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調がみられたものの、物価上昇や原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、米国の関税政策をはじめとする通商政策の動向や中東地域をめぐる地政学的リスクなどの影響から、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響が大きい半導体製造装置業界については、生成AI市場の拡大を背景にデータセンター向けの先端ロジック半導体ならびにメモリーの増産投資が急増していることから、半導体向けの設備投資は高い水準で推移いたしました。

その他、航空・宇宙業界は、民間機需要が堅調に推移したことに加え、防衛関連を中心に官需向けも好調に推移しており、引き続き良好な事業環境が継続いたしました。また、工作機械業界においても、半導体関連、航空宇宙およびエネルギー関連分野を中心に内需、外需とも好調な動きが見られました。

このような状況のなか、当社グループは、品質・サービスの改善などにより受注率向上への取り組みに注力したほか、アルミニウムおよびステンレスの薄板の拡販強化、滋賀工場および神奈川工場におけるファイバーレーザー加工機の導入による新規需要の取り込み、成長領域として捉えている航空・宇宙業界および自動車業界を中心に新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。半導体業界向けにおきましては、半導体業界に特化した販売組織を設立したことにより顧客基盤の拡大を進め、同業界におけるシェア拡大を市場成長とともに加速させてまいりました。さらに24時間365日見積り・注文可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」の取扱アイテム数を2026年6月末時点で302,600アイテムまで拡充したほか、「DATAで見積り・注文」および「描いて見積り・注文」などの新機能の普及ならびに利便性の更なる向上に努めてまいりました。

また、海外事業におきましても新規市場の開拓および代理店販売網の強化等により、海外向け販売の拡大を推進してまいりました。

製造面においては、半導体関連需要の拡大、航空・宇宙業界などの成長領域への拡販を踏まえた生産体制の強化を図ってまいりました。

連結子会社については、株式会社AQRにおいて半導体関連の需要拡大を背景に売上高が前年同四半期比で増加したほか、海外では上海白銅精密材料有限公司およびHakudo (Thailand) Co., Ltd.においても売上高が前年同四半期比で増加しました。一方、米国のWest Coast Aluminum & Stainless, LLCにおいては、利益重視の販売方針へ変更したため、増益となったものの売上高は前年同四半期比で減少しました。

以上、顧客満足度の向上および事業領域拡大等の施策を着実に実行した結果、売上高は前年同四半期比で増加となりました。

② 営業利益

営業利益は、前年同四半期比257.7%増加し、13億7千8百万円となりました。

営業利益の増加要因は、半導体製造装置業界向けを中心に販売量が増加したことに加え、前連結会計年度で実施した価格改定が浸透したこと、粗利益率の高い標準在庫品の販売量の増加により利益率が改善したこと、ならびに原材料市況の影響による棚卸資産影響額差益の増加によるものです。

なお、前年同四半期の棚卸資産影響額は1億7百万円の差益でしたが、当第1四半期連結累計期間の棚卸資産影響額は3億5千2百万円の差益となりました。棚卸資産影響額を除いた営業利益は、前年同四半期比で269.3%増加し、10億2千5百万円となりました。

③ 経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前年同四半期比210.7%増加し、14億7千6百万円となりました。なお、経常利益におきましても、四半期としては過去最高を更新しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比250.1%増加し、10億1千7百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりとなります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
日本	19,321百万円	1,213百万円	1,270百万円	840百万円
北米	1,358百万円	51百万円	82百万円	81百万円
中国	667百万円	54百万円	63百万円	47百万円
その他	587百万円	59百万円	59百万円	47百万円

④ 当社を取り巻く環境

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり2026年3月末の63万5千円から2026年6月末には68万3千円に、電気銅建値がトン当たり2026年3月末の204万円から2026年6月末には224万円に、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）がトン当たり2026年3月末の57万円から2026年6月末には59万円となり、いずれも上昇しました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、511億3千3百万円と、対前連結会計年度末比で35億6千8百万円増加しました。

流動資産は、400億6百万円と、対前連結会計年度末比で30億8千万円増加しました。増加額内訳は、受取手形及び売掛金18億2百万円、商品及び製品7億2千4百万円、現金及び預金4億2千4百万円、電子記録債権1億1千6百万円等です。

固定資産は、111億2千7百万円と、対前連結会計年度末比で4億8千8百万円増加しました。増加額内訳は、投資有価証券4億1千9百万円、建物及び構築物2億8千4百万円等です。減少額内訳は、繰延税金資産1億3千万円等です。

（負債）

負債合計は、249億6千万円と、対前連結会計年度末比で28億6千1百万円増加しました。

流動負債は、248億3千8百万円と、対前連結会計年度末比で28億7千8百万円増加しました。増加額内訳は、電子記録債務16億1千6百万円、買掛金9億2千4百万円、未払費用7億6千5百万円です。減少額内訳は、未払法人税等1億5千8百万円、賞与引当金1億3千9百万円等です。

固定負債は、1億2千2百万円と、対前連結会計年度末比で微減となりました。

（純資産）

純資産は、261億7千2百万円と、対前連結会計年度末比で7億7百万円増加しました。増加額内訳は、利益剰余金3億5千9百万円、その他有価証券評価差額金2億8千3百万円等です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の53.5%から51.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月13日公表の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2026年8月7日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,670,038	8,094,266
受取手形及び売掛金	11,404,566	13,206,710
電子記録債権	5,070,604	5,187,004
商品及び製品	12,501,845	13,226,141
原材料及び貯蔵品	30,152	36,427
その他	301,771	309,457
貸倒引当金	△53,602	△53,962
流動資産合計	36,925,375	40,006,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,320,094	8,654,401
減価償却累計額	△6,736,889	△6,786,718
建物及び構築物（純額）	1,583,204	1,867,682
機械装置及び運搬具	10,015,708	10,142,446
減価償却累計額	△7,289,270	△7,440,150
機械装置及び運搬具（純額）	2,726,437	2,702,296
土地	1,899,876	1,899,876
その他	1,062,759	1,044,159
減価償却累計額	△754,211	△761,389
その他（純額）	308,547	282,770
有形固定資産合計	6,518,066	6,752,625
無形固定資産		
のれん	792,830	797,736
その他	554,050	525,475
無形固定資産合計	1,346,881	1,323,212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,883,662	2,303,213
繰延税金資産	258,808	128,688
その他	631,556	619,533
投資その他の資産合計	2,774,027	3,051,436
固定資産合計	10,638,975	11,127,274
資産合計	47,564,350	51,133,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,717,747	9,642,038
電子記録債務	10,270,270	11,886,394
未払費用	1,004,131	1,769,807
未払法人税等	656,816	497,828
賞与引当金	516,866	377,817
役員賞与引当金	80,520	40,596
株主優待引当金	64,000	28,500
その他	649,393	595,066
流動負債合計	21,959,745	24,838,049
固定負債		
長期預り保証金	44,600	47,100
退職給付に係る負債	12,947	12,995
その他	81,594	62,319
固定負債合計	139,141	122,414
負債合計	22,098,887	24,960,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	408,820	408,820
利益剰余金	22,546,476	22,905,693
自己株式	△2,067	△2,200
株主資本合計	23,953,229	24,312,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541,378	824,644
為替換算調整勘定	970,852	1,035,895
その他の包括利益累計額合計	1,512,230	1,860,539
非支配株主持分	3	3
純資産合計	25,465,462	26,172,856
負債純資産合計	47,564,350	51,133,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	17,059,000	21,934,454
売上原価	14,685,081	18,335,331
売上総利益	2,373,919	3,599,122
販売費及び一般管理費	1,988,516	2,220,391
営業利益	385,402	1,378,730
営業外収益		
受取利息	2,455	10,186
受取配当金	129,160	45,814
不動産賃貸料	25,855	26,677
為替差益	—	12,067
その他	3,532	8,505
営業外収益合計	161,002	103,251
営業外費用		
不動産賃貸費用	4,347	4,202
固定資産処分損	1,219	1,117
為替差損	64,801	—
その他	945	358
営業外費用合計	71,313	5,678
経常利益	475,092	1,476,303
税金等調整前四半期純利益	475,092	1,476,303
法人税等	184,631	459,266
四半期純利益	290,461	1,017,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,461	1,017,036

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	290,461	1,017,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,007	283,266
為替換算調整勘定	△105,966	65,042
その他の包括利益合計	△122,974	348,309
四半期包括利益	167,486	1,365,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,487	1,365,345
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）および、のれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	272,522 千円	278,269 千円
のれんの償却額	11,390	11,653

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	14,604,758	1,611,556	423,765	16,640,081	418,919	17,059,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	261,259	△2,224	4,141	263,176	—	263,176
計	14,866,018	1,609,332	427,907	16,903,258	418,919	17,322,177
セグメント利益又は損失 (△)	526,062	△109,278	4,009	420,793	47,726	468,520

(注) 1. 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高は自社(当社グループ)の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	420,793
「その他」の区分の損益	47,726
セグメント間取引消去	6,572
四半期連結損益計算書の経常利益	475,092

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	中国	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	19,321,345	1,358,532	667,441	21,347,319	587,134	21,934,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	369,347	—	27,265	396,612	—	396,612
計	19,690,693	1,358,532	694,706	21,743,932	587,134	22,331,066
セグメント利益	1,273,833	82,006	63,680	1,419,520	59,728	1,479,248

(注) 1. 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

2. 外部顧客への売上高は自社（当社グループ）の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,419,520
「その他」の区分の損益	59,728
セグメント間取引消去	△2,945
四半期連結損益計算書の経常利益	1,476,303

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2026年6月24日開催の取締役会において、新株式の発行を行うことについて決議し、2026年7月23日に払込手続が完了いたしました。

発行の概要

(1) 発行する株式の種類および数	当社普通株式 4,557株
(2) 発行価額	1株につき3,520円
(3) 発行総額	16,040,640円
(4) 増加する資本金および資本準備金の額	増加する資本金の額 8,020,320円 増加する資本準備金の額 8,020,320円
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 株式の割当ての対象者およびその人数ならびに割り当てる株式の数	当社の取締役 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く。) 3名 4,238株 当社の従業員 1名 319株

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

白銅株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田 邊 晴 康
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 及 川 貴 裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている白銅株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。